

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 560703 国保運営協議会運営事業		主管課名 保険年金課											
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 塚田 芳司									
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち											
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営											
	(1)事業の概要													
	国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、12名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は2年である。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>委員数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	会議開催回数	回	委員数(延べ)	人	その指標		
	名 称	単 位												
	会議開催回数	回												
	委員数(延べ)	人												
その指標														
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			国民健康保険の税率及び賦課限度額について、諮問し審議がなされ、減額割合の拡大、均等割額・平等割額の見直しの検討の答申をいただいた。											
24年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
国民健康保険運営協議会委員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>会議出席者数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	会議出席者数(延べ)	人	その指標					
名 称	単 位													
会議出席者数(延べ)	人													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
委員会で税率等を審議してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>答申項目数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	答申項目数	個	その指標					
名 称	単 位													
答申項目数	個													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円	その指標	
名 称	単 位													
特定健診受診率	%													
保険税収納率(現年度分)	%													
1人当たり保険税調定額	円													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値						
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3						
		人	36	36	36	36	36	36						
(6)の対象指標		人	28	33	36	36	36	36						
(7)の成果指標		個	4	2	2	2	2	2						
(8)の結果の成果指標		%	30.4	30.6	45	45	45	45						
		%	90.37	92	92.1	92.2	92.3	92.4						
		円	88,126	88,361	88,361	88,361	88,361	88,361						
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	04			
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	193	225	244	244	244	244						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	193	225	244	244	244	244						
人件費B		千円	5,090	5,185	5,185	5,185	5,185	5,185						
正職員従事時間×人数		時間×人	690×2	690×2	690×2	690×2	690×2	690×2						
正職員以外の人件費		千円												
その他費用C		千円	64	87										
トータルコストA+B+C		千円	5,347	5,497	5,429	5,429	5,429	5,429						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	191	167	151	151	151	151						
		千円/												
		千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560703 国保運営協議会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和49年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国民健康保険法の規定による	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
	課題や住民・議会等からの意見は特になし。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 国民健康保険法第11条第1項 この事務を行う根拠又は理由 法により定められているため			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	法に基づく事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	事業自体は必須だが、委員について女性委員の登用を継続していくため、今後公募だけでなく、各団体に対しても従来にも増して依頼をしていく必要がある。					